

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島原子力災害避難区域教育復興事業			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	なし			関係する計画、通知等	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金交付要綱 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害避難区域における教育の復興と持続可能な地域作りに貢献し、厳しい未来を切り拓く「強さ」を持った人材を育成するとともに避難している子どもたちの受け皿を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	復興庁・文部科学省が参画して、「福島県双葉郡教育復興に関する協議会」でとりまとめられた「双葉郡教育復興ビジョン」に位置づけられた双葉郡における中高一貫校整備のための事業。27年度から仮校舎で高等学校を開校。27年度以後新校舎の建設を開始し、31年度に併設型中学校開校予定。この準備のため、福島県に対し、双葉郡における新たな県立中高一貫校の設置に要する施設及び設備・備品の整備費を支援する。また、「福島復興再生基本方針」等を踏まえ、29年度に福島県南相馬市小高区に開校する予定の小高産業技術高校における実験・実習に必要な設備の整備等に要する経費を支援する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	-	331	591	2,625	2,667		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	248	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 248	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	331	343	2,873	2,667			
	執行額	-	181	335	-	-			
執行率 (%)	-	55%	98%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成29年度までに中高一貫校におけるふるさとに関する教育について良又は最良の評価の割合が80%以上となること。	中高一貫校におけるふるさとに関する教育についての評価(学校評価アンケート結果を数値化して評価する)	成果実績	%	-	-	93	-	
			目標値	%	-	-	80	80	
			達成度	%	-	-	116.3	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成30年度までに中高一貫校の定員充足率を91%(平成26年度の福島県立高校の平均定員充足率)とする。	平成27年度以降の中高一貫校の定員充足率 ※27年度開校のため、26年度実績はない。	成果実績	定員充足率	-	-	127	-	
			目標値	定員充足率	-	-	91	91	
			達成度	%	-	-	140	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	小高産業技術高校の定員充足率を前年度以上とする。	平成29年度以降の小高産業技術高校の定員充足率 ※目標値は「前年度以上」	成果実績	定員充足率	-	-	-	-	
			目標値	定員充足率	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	「双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、県の目標どおり、中高一貫校を開校し、校舎等の施設及び設備を整備する。 (27年度 仮校舎開設、31年度 新校舎開設) ※進捗率は、仮校舎開設で50%、新校舎開設で100%とする。			活動実績	%	-	50	50	-
				当初見込み	%	-	50	50	50
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	補助金の交付を受け、県が小高産業技術高校の実験・実習設備等を整備する。 ※進捗率は、小高産業技術高校の開校で100%とする。 ※平成29年度からの活動であるため平成28年度までの活動実績・活動見込は「-」			活動実績	%	-	-	-	-
				当初見込み	%	-	-	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(設備備品費) 双葉郡中高一貫校の総事業予定費と福島県内の直近の高校の総合学科と中学校の設置事業の総事業費を比較する。(中学校定員は60名×3学年と仮定) 生徒一人あたりの設備備品費 $638,657千円 \times 0.03(事業の進捗率) / (360人 + 180人)$ $= 35千円/人$ 参考(直近の福島県立の学校の設置費用) $(610,724千円 + 273,000千円) \times 0.03(事業の進捗率) / (320人 + 270人) = 45千円/人$ 610,724千円は総合学科の高校(既設学校の改組)、273,000千円は中高一貫校の中学校部分の新設	単位当たりコスト	千円/人/年	-	804	95	35
計算式		/	-	638,657千円×0.68 / (360人+180人)	638,657千円×0.08 / (360人+180人)	638,657千円×0.03 / (360人+180人)	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(施設整備費) 双葉郡中高一貫校の事業面積に対する事業費(1㎡あたりのコスト)を算出。 $事業費 / 事業面積 = 3,880,966(千円) / 18,953(m^2) \approx 205(千円/m^2)$	単位当たりコスト	千円/㎡	-	45	20	205
計算式		/	-	48,531(千円) / 1,082(m^2) ≈ 45(千円/㎡)	819,859(千円) / 40,333(m^2) ≈ 20(千円/㎡)	3,880,966(千円) / 18,953(m^2)	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(小高産業技術高校における設備整備等) 交付額 / 交付決定事業数 ※29年度からの活動であるため、平成28年度までの活動実績・見込みは「-」	単位当たりコスト	千円/件	-	-	-	-
計算式		千円/件	-	-	-	-	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
		福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	12	83	生徒数の増加等に伴うもの。		
	福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	2,613	2,584				
	計	2,625	2,667				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1. 生涯学習社会の実現						
	施策	1-3. 地域の教育力の向上						
政策評価	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値						
目標値								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業において実施する双葉郡における新たな県立中高一貫校の設置に要する施設及び設備・備品の整備費等の支援は、原子力災害避難区域における教育の復興と持続可能な地域作りに貢献し、厳しい未来を切り拓く「強さ」を持った人材を育成するとともに避難している子どもたちの受け皿を整備することを通して、地域の教育力の向上に資するものである。								
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野: -						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、福島県が設置する中高一貫校の設置事業であり、被災地からのニーズは十分にあり、優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、福島県が設置する中高一貫校の設置事業であり、被災地からのニーズは十分にあり、優先度の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、福島県が設置する中高一貫校の設置事業であり、被災地からのニーズは十分にあり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	当該事業は、施設及び設備・備品の整備の3分の2を負担する事業であり、負担関係は妥当であり、要求にあたっては、既存施設等を活用するなどして真に必要な経費を計上している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行にあたっては県の正規の手続を経て、最も合理的に支出されるようになっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途についても事業目的と照らし、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行の計画段階において、類似の機能を有する同等でより安価な物品購入とするよう補助対象事業者に助言する等して、効率的な執行に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を満たしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成31年度の併設型中学校開校に向けて、計画的に準備を進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された設備・備品等は教育活動において十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		本事業は、「双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、福島県が設置する中高一貫校の設置事業であり、被災地からのニーズは十分にあり、優先度の高い事業である。また、学校関係の既存の補助金を参考に、補助率を3分の2としており、負担関係は妥当である。さらに、要求にあたっては、既存施設を活用するなど事業の効率化を図った上で、真に必要な経費のみを計上している。
	改善の方向性		事業の執行にあたっては、最小の費用で事業目的を達成できるように、引き続き適切かつ必要な費目のみを措置するとともに、補助対象事業者に対しても、経費を効率的に、かつ公正な方法で使用するよう指導していく。
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	原子力災害避難区域において、未来を切り拓く「強さ」を持った人材を育成するとともに、避難している子どもたちの受け皿を整備することにより、区域における教育の復興と持続可能な地域作り・復興を図る必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		

